

平成16年度市町村普通会計決算カード

										市町村番号		18		
市町村名 熊野町				市町村類型 (15年度)		- 3		16年度交付税 種 地 区 分		種地 4				
人 口		面 積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)						
国 調	12年	25,392 人	(13.10.1)	(12年国調)	(7年国調)	区分	第1次	第2次	第3次					
	7年	24,953 人	33.51 km ²	758人	人	就 業 人 口	12年	223 人	5,639 人	7,338 人				
	2年	25,263 人	住民	17.3.31	26,055 人		国調	1.7 %	42.7 %	55.4 %				
	12/7	101.8 %	基本 台帳	16.3.31	26,211 人		7年	322 人	6,045 人	6,743 人				
	12/2	100.5 %		15.3.31	26,267 人		国調	2.5 %	46.1 %	51.4 %				
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)										
不交付 農工導入 工 特				安芸地区衛生施設 管理組合		海田地区消防組合		広島県市町村職員 退職手当組合						
低開発 過 疎 (公 防)				広島県市町村 公務災害補償組合										
辺地数 () 山 村														
財政再建 離 島														
一 般 職 員 等	区 分	平成16年度			平成15年度			増 減						
		職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額				
		A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A - D	B - E	C - F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一 般 職 員	150	41,843	278,953	152	47,895	315,099	2	6,052	36,145				
	うち技能労務職	1	262	262,000	2	500	250,000	1	238	12,000				
	教 育 公 務 員			0			0	0	0	0				
臨 時 職 員			0			0	0	0	0					
合 計	150	41,843	278,953	152	47,895	315,099	-2	6,052	36,145					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	16年度	15年度	増減	区分	16年度 A			15年度 B			増減 A - B		
		A	B	A - B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
		人	人	人		64歳未満		64歳未満		64歳未満		64歳未満		
	職 員 数	150	152			歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	126	128	2	本 庁	40.3			39.9			0.4	0	0
	支 所・出 張 所	0	0	0	支 所・出 張 所							0	0	0
	施 設	24	24	0	施 設	45.8			44.5	1	0	1.3	1	0
				合 計	41.2			40.7	1	0	0.5	1	0	

市町村名	熊野町	類型	- 3			
区 分	平成16年度	平成15年度	増減率	区 分	平成16年度	平成15年度
	千円	千円	%		千円	千円
1 歳入総額 A	7,627,392	6,933,919	10.0	基準財政需要額	3,405,916	3,556,261
2 歳出総額 B	7,423,113	6,616,303	12.2	基準財政収入額	1,922,800	1,857,993
3 歳入歳出差引額 C	204,279	317,616	35.7	標準財政規模	4,018,697	4,141,856
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	18,962	58,883	67.8	財政力指数	0.532	0.517
5 実質収支 (C-D) E	185,317	258,733	28.4	実質収支比率	4.6 %	6.2 %
6 単年度収支 F	73,416	14,255	415.0	経常収支比率 L/K	(102.0)	(93.8)
7 積立金 G	130,135	64	203,235.9	公債費負担比率	9.3 %	9.5 %
8 地方債繰上償還額 H				公債費比率	(9.3)	(8.3)
					9.2 %	8.2 %
9 積立金取崩し額 I	261,314	0	皆増	地方債許可制限比率	5.0 %	4.0 %
11 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	204,595	14,191	1,341.7	積立金現在高	(1,726,077)	(1,893,427)
					2,893,688	3,007,750
				地方債現在高	(115,165)	(351,248)
					6,095,508	5,369,687
				収益事業収入額		
				債務負担行為額	214,553	187,767
				翌年度以降支出予定額	122,535	92,667

会計別の状況

普通会計分	会計名	平成16年度 A				平成15年度 B				増減 A - B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	7,627,392	7,423,113	185,317		6,933,919	6,616,303	258,733		73,416	0
										0	0
										0	0
										0	0
										0	0
										0	0
										0	0
公営事業会計分	事業名	平成16年度 A		平成15年度 B		増減 A - B					
		法適用 有 無	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	上水道事業		35,708	2,454	22,950	3,896	12,758	1,442			
	下水道事業		44,199	329,779	29,158	307,554	15,041	22,225			
	国民健康保険事業		71,212	173,675	127,866	220,904	56,654	47,229			
	老人保険医療事業		124,001	200,998	39,339	105,145	84,662	95,853			
	介護保険事業		12,757	197,930	32,023	194,530	19,266	3,400			
						0	0				
						0	0				
						0	0				
						0	0				

注 1) 経常収支比率欄の () 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記入のこと。

2) 公債費比率欄の () 書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合を記入のこと。

3) 積立金現在高欄の () 書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記入のこと。

4) 地方債現在高欄の () 書きは、利率5%を超える地方債現在高を記入のこと。

歳 入										
区 分	平成16年度				平成15年度				増減率 A/B	備 考
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地 方 税	2,050,649	26.9	2,050,649	45.8	2,025,112	29.2	2,025,112	42.5	101.3	
地 方 譲 与 税	125,971	1.7	125,971	2.8	78,550	1.1	78,550	1.6	160.4	
利 子 割 交 付 金	24,060	0.3	24,060	0.5	27,281	0.4	27,281	0.6	88.2	
配 当 割 交 付 金	4,190	0.1	4,190	0.1					皆増	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,870	0.1	3,870	0.1					皆増	
地 方 消 費 税 交 付 金	195,243	2.6	195,243	4.4	178,243	2.6	178,243	3.7	109.5	
コ ー ル ー ト 場 利 用 税 交 付 金										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										
自 動 車 ・ 軽 油 交 付 金	47,576	0.6	47,576	1.1	43,432	0.6	43,432	0.9	109.5	
地 方 特 例 交 付 金	81,551	1.1	81,551	1.8	85,477	1.2	85,477	1.8	95.4	
地 方 交 付 税	1,522,382	20.0	1,483,116	33.1	1,756,333	26.7	1,691,147	35.5	86.7	
普通	1,483,116	19.4	1,483,116	33.1	1,691,147	24.4	1,691,147	35.5	87.7	
特別	39,266	0.5			65,186	0.9		0.0	60.2	
小 計	4,055,492	53.2	4,016,226	89.7	4,194,428	60.5	4,129,242	86.6	96.7	
交 通 安 全 交 付 金	2,948	0.0	2,948	0.1	2,920	0.0	2,920	0.1	101.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	93,781	1.2		0.0	67,994	1.0	50	0.0	137.9	
使 用 料	35,534	0.8			58,976	0.9			60.3	
手 数 料	16,107	0.2			17,374	0.3			92.7	
国 庫 支 出 金	657,908	8.6			450,847	6.5			145.9	
国 有 提 供 交 付 金										
都 道 府 県 支 出 金	348,953	4.6			386,946	5.6			90.2	
財 産 収 入	148,952	1.1	1,171	0.0	59,584	0.9	1,672	0.0	250.0	
寄 附 金	6,940	0.1				0.0			皆増	
繰 入 金	492,198	6.5			140,092	2.0			351.3	
繰 越 金	317,616	4.2			309,176	4.5			102.7	
諸 収 入	241,063	3.2	4,600	0.1	252,282	3.6	5,893	0.1	95.6	
地 方 債	1,209,900	15.9	(453,700)	10.1	993,300	14.3	(628,900)	13.2	121.8	
合 計	7,627,392	100.0	4,478,645	100.0	6,933,919	100.0	4,768,677	100.0	110.0	

市 町 村 税												
区 分	平成16年度				平成15年度				増減率 A/B	適用税率の状況		
	決 算 額		基 準 税 額	超 過 課 税 分	決 算 額		A/B	個人		均等割	円	
	A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比					標準税率に 対する比率	1.
	千円	%	千円	千円	千円	%	%					
市町村 民 税	811,285	39.6	789,861		816,114	40.3	99.4	町 村 民 税	個人	所得割	円	
個人分	811,285	39.6	789,861		816,114	40.3	99.4				標準税率に 対する比率	
法人分	86,780	4.2	77,267		82,237	4.1	105.5		法人	均等割	3,000,000	130,000
固定資産税	977,328	47.7	948,699		953,123	47.1	102.5				1,750,000	120,000
軽自動車税	49,354	2.4	49,819		47,943	2.4	102.9				410,000	50,000
市町村たばこ税	125,902	6.1	136,133		125,695	6.2	100.2				400,000	
鉱産税											160,000	
特別土地保有税		0.0	0		223	0.0	0				150,000	
法定外普通税									法人税割	12.3	/100	
旧法による税									固定資産税	1.4	/100	
目 的 税								徴 収 率				
入 湯 税								区 分	市町村民税	現年課税分	滞納繰越分	合計
事業所税							%			%	%	
都市計画税												
水利地益税												
共同施設税												
宅地開発税												
合 計	2,050,649	100.0	2,001,779	0	2,025,335	100.0	101.2	固定資産税	97.3	27.5	91.6	
参 考	国民健康保険税	791,658			723,473		109.4	合 計	97.8	25.1	92.5	
	国民健康保険料							国 保 税	92.7	18.9	77.5	

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を記入のこと。
2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を除いた額を記入のこと。

性質別歳出														
区分	平成16年度					平成15年度					増減率 A/B			
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率				
	A 構成比					B 構成比								
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%				
人件費	1,246,328	16.8	1,191,247	1,165,789	(29.0)	26.0	1,294,822	19.6	1,159,927	1,133,006	(27.4)	23.8	96.3	
うち職員給	814,501	11.0	769,337	752,896	(18.7)	16.8	840,154	12.7	743,924	726,658	(17.6)	15.2	96.9	
扶助費	712,620	9.6	266,164	266,164	(6.6)	5.9	676,161	10.2	259,736	259,736	(6.3)	5.4	105.4	
公債費	508,748	6.9	508,748	508,748	(12.6)	11.4	495,160	7.5	495,160	495,160	(12.0)	10.4	102.7	
内訳	元利償還金	508,748	6.9	508,748	508,748	(12.6)	11.4	495,160	7.5	495,160	495,160	(12.0)	10.4	102.7
	一時借入金利息													
小計	2,467,696	33.2	1,966,159	1,940,701	(48.4)	35.8	2,466,143	37.3	1,914,823	1,887,902	(45.6)	36.0	100.1	
物件費	1,060,192	14.3	864,051	778,324	(19.3)	17.4	1,053,936	15.9	811,814	726,152	(17.5)	15.2	100.6	
維持補修費	99,207	1.3	88,970	88,970	(2.2)	2.0	75,111	1.1	68,664	68,664	(1.7)	1.4	132.1	
補助費等	814,931	11.0	728,114	699,440	(17.4)	15.6	860,906	13.0	769,455	728,331	(17.6)	15.3	94.7	
繰出金	910,352	12.3	844,633	597,692	(14.8)	13.3	828,705	12.5	767,213	473,199	(11.4)	9.9	109.9	
投資及び出資金・貸付金	143,685	1.9	685	685	(0.0)	0.0	142,220	2.1	220	220	(0.0)	0.0	101.0	
積立金	257,852	3.5	257,571	計	(102.0)	91.7	212,221	2.7	212,000	計	(93.8)	81.5	121.5	
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L						充当経常一般財源 L				
投資的経費	1,669,198	22.5	491,784	4,105,812	千円		977,061	14.8	374,561	3,884,468	千円		170.8	
うち人件費	37,526	0.5	37,526	「一般財源等」			20,668	0.3	19,681	「一般財源等」			181.6	
普通建設事業費	1,660,776	22.4	490,911	歳入総額			977,061	14.8	374,561	歳入総額			170.0	
うち補助	585,305	7.9	67,201	5,446,246	千円		405,780	6.1	74,545	5,236,366	千円		144.2	
うち単独	1,017,757	13.7	363,710				537,467	8.1	266,202				189.4	
災害復旧事業費	8,422	0.1	873				0	0.0	0					
失業対策事業費														
合計	7,423,113	100.0	5,241,967				6,616,303	100.0	4,918,750				112.2	

目的別歳出							備考	
区分	平成16年度			平成15年度			増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等		
	A 構成比			B 構成比				
千円	%	千円	千円	%	千円	%		
議会費	110,018	1.5	110,018	111,831	1.7	111,831	98.4	
総務費	1,102,809	14.9	996,098	1,239,597	18.7	1,025,752	89.0	
民生費	1,839,461	24.8	1,126,352	1,713,380	25.9	1,044,311	107.4	
衛生費	741,831	10.0	448,955	466,168	7.0	398,008	159.1	
労働費	23,000	0.3	0	22,000	0.3	0	104.5	
農林水産業費	148,642	2.0	104,027	144,822	2.2	106,910	102.6	
商工費	169,886	2.3	37,925	150,718	2.3	30,662	112.7	
土木費	1,195,853	16.1	843,587	1,041,416	15.7	633,432	114.8	
消防費	351,932	4.7	345,604	367,619	5.6	363,066	95.7	
教育費	1,222,511	16.5	719,780	863,592	13.1	712,448	141.6	
災害復旧費	8,422	0.1	873	0	1.2	0	皆増	
公債費	508,748	6.9	508,748	495,160	7.5	495,160	102.7	
諸支出金								
前年度繰上充用金								
合計	7,423,113	100.0	5,241,967	6,616,303	100.0	4,921,580	112.2	

注 1) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記入のこと。